

JSA 学術情報ニュース

No. 132 2012年12月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●海洋酸性化：日本近海、急速に 大気中のCO₂ 溶け 温暖化に拍車の恐れ

気象庁は20日、日本近海を含む北西太平洋で海洋が急速に酸性化し、84年以降は過去250年間と比べて約5倍のペースで進行していると発表した。大気中の二酸化炭素(CO₂)が増加して海に溶け込んでいる影響とみられ、このまま酸性化が進むと海がCO₂を吸収しにくくなり、地球温暖化に拍車がかかる恐れがあるとしている。(毎日新聞 2012/11/21)

●温室ガス：「25%削減」の公約維持 政府閣僚委

政府は27日、地球温暖化問題に関する閣僚委員会を開き、カタール・ドーハで開催中の国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議(COP18)に、「温室効果ガス排出量を20年に90年比で25%削減する」とした国際公約を維持したまま交渉に臨む方針を決定した。原発増設を前提にした公約の達成は事実上不可能だが、撤回により各国の不信を招き、交渉で不利になることを避けるのが狙い。(毎日新聞 2012/11/27)

高等教育と科学・技術に関する情報

●システム改革等イノベーションを実現するための方策(対応方針)(骨子案)

平成24年11月5日 グリーンイノベーション戦略協議会 資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kyogikai/green/7kai/siryoy2.pdf>

●平成25年度重点施策パッケージの特定について

平成24年11月5日 グリーンイノベーション戦略協議会 資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kyogikai/green/7kai/siryoy1.pdf>

●将来の社会問題解決 政府、基礎研究を最長10年支援

政府は2013年度から、10年先の社会で花開きそうな研究開発に乗り出す。今年のノーベル生理学・医学賞の受賞テーマになったiPS細胞などに続き、次代の基礎科学の芽を発掘し、新たな社会問題に備える。最長10年間の長期支援は、1～5年先の成果を急ぐ従来の国の制度とは一線を画す。産業競争力の強化に向け、時間をかけて次世代技術を育む方針だ。(日本経済新聞 2012/11/6)

●3大学新設、田中文科相が「認可」 自民は問責決議検討

来春の開学を予定していた3大学の新設認可をめぐり、田中真紀子文部科学相は7日、「認可する」と表明した。正式決定の時期は明言しなかったが、文科省幹部は「一両日

中」との見方を示した。突然の「認可しない」発言から5日。3大学が求める「今週中の認可」が実現する見通しになった。（朝日新聞 2012/11/7）

●国立大学法人評価委員会（第41回）（平成24年11月7日） 配付資料

資料1-1 国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成23年度に係る業務の実績に関する評価の概要（案）

資料1-2 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況（案）

資料1-3 東日本大震災からの復旧・復興に向けた国立大学法人等の取組（案）

資料1-4 国立大学法人等の平成23年度評価結果について（案）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1327909.htm

●総合科学会議、改組を閣議決定

政府は9日、総合科学技術会議（議長・野田佳彦首相）の改組を閣議決定した。総合科学会議の根拠となる内閣府設置法を一部改正する法案を、開催中の臨時国会へ提出し、月内の成立を目指す。科学技術政策の司令塔機能を強化し、技術革新を進めて新産業や雇用の創出へつなげる。改組後の新組織は「総合科学技術・イノベーション会議」。法案が成立すれば来年4月1日に発足する。（日本経済新聞 2012/11/9）

●総合科学技術会議の改組に関する法律案 審議未了で廃案に（編集者解説）

「内閣府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）」は、平成24年11月9日に国会提出されましたが、審議未了で廃案になると考えられます。

内閣府ホームページ下記サイトに法律案概要、条文案、新旧対照表等が掲載されています。

<http://www.cao.go.jp/houan/181/index.html>

●司法予備試験の合格者倍増、法科大学院避け近道

法務省は8日、法科大学院を修了しなくても司法試験の受験資格が得られる「予備試験」の今年の合格者が219人だったと発表した。初めて実施された昨年の116人からほぼ倍増し、法科大学院生が61人（昨年8人）、現役大学生も69人（同40人）含まれていた。法科大学院で2～3年間学ぶことを前提とした現行制度の趣旨に反し、予備試験が司法試験の早期合格を目指す学生の「近道」となっている実態がより鮮明になった。

（読売新聞 2012/11/9）

●「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」に向けた今後の検討体制等に関する提言

平成24年11月 科学技術外交戦略タスクフォース

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20121115/siryokoku-1.pdf>

●平成24年第11回 国家戦略会議 主な配布資料（平成24年11月15日）

資料1-1 日本再生戦略の実行推進状況等について

資料1-2 日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

- 資料 1－6 「日本再生戦略」を実現していくための政策資源の配分についての考え方
- 資料 2－1 「日本再生戦略」におけるデフレ脱却関連施策の推進について
- 資料 2－2 デフレ脱却に向けた取組について
- 資料 2－3 経済対策の取りまとめに向けて（予備費の使用決定に際して）
- 資料 2－4 我が国経済の現状

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_17.html

●「科学技術イノベーション政策のための科学」におけるデータ・情報基盤構築の推進に関する検討

2012年11月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NOTE-No3.pdf>

●大学設置審査：文科省検討会、基準の厳格化などを議論

文部科学省の大学の設置認可の在り方を見直す検討会（座長・浦野光人ニチレイ会長）の初会合が21日、省内で開かれた。教員の質など大学設置の審査基準を厳格化したり、財務状況を透明化する方向で議論を進め、年内に提言をまとめる。検討会は、田中真紀子文科相が秋田公立美術大（秋田市）など来春新設される3大学の設置を一時不認可とした問題に関し、田中文科相自身が設置を提案した。（毎日新聞 2012/11/21）

●平成25年度科学技術関係予算

基礎研究・人材育成関連施策及び基盤的施策の進捗・改善の確認について

平成24年11月22日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25jinzaisyoken.pdf>

●平成25年度予算編成の基本方針（骨子）

平成24年11月30日 予算編成に関する閣僚委員会決定

<http://www.npu.go.jp/policy/policy01/pdf/20121130/20121130.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●空間放射線量：モニタリングポスト改修 1割低く測定

内閣府原子力災害現地対策本部は7日、東京電力福島第1原発事故を受けて、文部科学省が福島県や近隣県に設置した675台の「可搬型モニタリングポスト」全てが、実際よりも約1割低い空間放射線量を測定していたと発表した。検出器の隣に設置したバッテリーが遮蔽効果をもたらしたとみている。同省はバッテリーの位置をずらす改修工事を来週にも始め、来年2月末までに終える予定。（毎日新聞 2012/11/7）

●大飯原発で追加調査を要求…「活断層」結論出ず

関西電力大飯原子力発電所（福井県おおい町）の敷地内で「活断層ではないか」と疑われている破碎帯（断層）「F-6」について、原子力規制委員会は7日、関電に追加の掘

削調査を求めた。現地調査を行った専門家らが同日、2回目の評価会合を開いたが、活断層かどうかの結論は出ず、島崎邦彦委員長代理が「データが足りない。さらに調査する必要がある」と判断した。（読売新聞 2012/11/7）

●原子炉集中立地、安全対策強化を…規制委員長

原子力規制委員会の田中俊一委員長は14日の定例記者会見で、国内の原子力発電所に複数の原子炉が集中的に立地している現状について、「（今後の安全基準作りの中で）ハード的な要求を含めて考えていく」と述べた。複数の原子炉が同時に重大事故を起こす場合に備え、総合的に安全対策を強化する考えを示唆したもの。（読売新聞 2012/11/14）

●原発安全：電力会社などが自主機関設立 幹部は原子力ムラ

電力会社や原子炉メーカーなど原発関連123社は15日、原発の安全性を評価する自主機関「原子力安全推進協会」を設立したと発表した。電気事業連合会の八木誠会長（関西電力社長）は記者会見で、協会を各社から独立した機関として運用し「世界最高水準の安全性を目指す」と強調した。だが、協会幹部は電力会社役員など、ほとんどが「原子力ムラ」の出身。独立性を発揮できる保証はない。（毎日新聞 2012/11/15）

●各原発の最大津波、再計算して対策を…規制委

原子力規制委員会は19日、原子力発電所ごとに想定すべき最大の津波「基準津波」を、電力会社に新たに計算させ、対策を義務付ける方針を決めた。

同日、津波の新安全基準を策定する規制委の専門家会合で示した。来年1月に基準津波の考え方を含めた新しい安全基準の骨子案をまとめ、7月から全原発に適用する。対策が不十分と判断した場合、原則再稼働できない。（読売新聞 2012/11/19）

●敦賀原発活断層「非常に活動的」…規制委専門家

原子力規制委員会の専門家チームは1日、日本原子力発電敦賀原子力発電所（福井県）の破砕帯（断層）などを調べ、敷地内にある活断層「浦底断層」について「非常に活動的」との見方でほぼ一致した。2号機の原子炉建屋直下を通る破砕帯「D-1」が浦底断層の活動に伴って動く可能性を焦点に、2日も調査を継続、10日に東京で開く評価会合で議論する。（読売新聞 2012/12/1）

その他の情報

●核廃絶19年連続で決議、国連委 英も共同提案初参加

国連総会の第1委員会（軍縮）は5日、日本が主導した核廃絶決議案を159カ国の賛成で採択した。同様の決議は19年連続で、来月上旬に総会本会議でも採択される見通し。共同提案国は核保有国の米国、英国を含め97カ国で、英国が加わるのは初めて。やはり核を持つフランス、ロシアも賛成票を投じた。決議は「核兵器なき世界」実現に向け、核拡散防止条約（NPT）体制の順守と、NPT未加盟国の速やかな加盟の重要性を強調し、核保有国には核兵器全廃への努力を求めた。（47NEWS 2012/11/6）

●平成23年度（2011年度）エネルギー需給実績（速報）

平成24年11月16日：訂正 経済産業省 資源エネルギー庁

<http://www.meti.go.jp/press/2012/11/20121116004/20121116004.pdf>

【経済界の動き】

●日・EUインターネット政策の連携強化に向けて

2012年11月15日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/079.html>

●「拙速に目標出さな」9業界団体がCOP18に向けて提言

電力、鉄鋼など産業界の主要9団体は20日、カタール・ドーハで26日から開かれる国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議（COP18）で、不用意に新たな温室効果ガスの削減目標を出さないよう政府に求める共同提言を発表した。歴史的な円高や原発停止で経営環境が悪化しており、産業界に負荷の大きい削減目標に「拙速」に言及すれば、企業の海外流出が加速して経済活動に「致命的な影響を与える」と指摘。「新たな目標を確定できる状況にない」と諸外国の理解を得るよう求めた。（産経新聞 2012/11/20）

●社会保障制度改革のあり方に関する提言

2012年11月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/081.html>

●豊かな生活を形づくるための住宅政策のあり方

～今後の政策に求められる10の視点～

2012年11月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/082.html>

●新たな宇宙基本計画に向けた提言

2012年11月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/083.html>

●環境自主行動計画〔温暖化対策編〕 2012年度フォローアップ結果

<2011年度実績>

2012年11月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/084.html>

●諸外国と比較した日本の英語教育 ～実行力の違いにより開く韓国との差～

2012年11月28日 経済同友会

教育改革による国際競争力強化PT 第4回会議

http://www.doyukai.or.jp/minutes/educational_reform/index.html

【日本学術会議の動き】

●報告 科学・技術のデュアルユース問題に関する検討報告

平成24年（2012年）11月30日

日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h166-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●米留学、日本は中国の10分の1 減少止まらず

2011年秋に始まった学年に日本から米国の大学に留学した学生数が、前年度より6・2%減の1万9966人になった。中国からの留学生は23・1%増の約19万4千人で、日本の9・7倍（前年度は7・4倍）に達し、国・地域別留学生数で3年連続1位になった。米国際教育協会（IIE）が12日発表した。日本はピークの1997～98学年度（約4万7千人）から6割近く減少し7位。（47NEWS 2012/11/12）

●東大、新入生に1年間の休学制度 留学やインターン想定

東京大は14日、入学したばかりの学生が1年間休学し、海外留学やボランティアなどの活動ができる特別休学制度を来年度から始めると発表した。「FLY Program」と名付けられたこの制度は、社会で主体的な活動を経験することで、新入生に大学で学ぶ意義を自ら発見してもらうことが目的という。新入生約30人が対象で、希望者は、入学手続きの際に活動予定を記した申請書を提出する。認められた学生には、必要な活動経費の一部、最大50万円を活動内容に応じて支給する。（朝日新聞 2012/11/14）

●京都大：教養教育一元化へ 学力低下ストップ狙い、来年度にも新組織

京都大の松本紘学長は16日、各学部の教養教育を一元化する新組織「国際高等教育院」（仮称）を来年度にも設置する方針を明らかにした。京大は93年、学部1、2年の教養課程を担う「教養部」を廃止したが、専門教育に比べて教養教育が軽視されていることや、学生の学力が低下していることに対応するため、教養教育の充実を図ることにした。（毎日新聞 2012/11/17）

●原子力学会：原発安全対策を提言へ

東京電力福島第1原発事故の原因を調べている日本原子力学会の調査委員会は19日、原発の安全対策を学会独自で提言することを明らかにした。放射性物質の飛散を抑える「フィルター付きベント装置」などの設置を想定している。今年度末に公表する中間報告に盛り込む。（毎日新聞 2012/11/19）

●「ヒッグス粒子」確定近づく 質量の起源立証へ前進 国際チームが最新成果を発表

万物の質量の起源とされる「ヒッグス粒子」発見の最終確認に向けて検証が進んでいる。素粒子物理の国際会議が11月12～16日に京都市で開かれ、日本も参加する国際共同チームなどが実験の最新結果を報告した。手堅くデータ解析を進めているのか、結果の発

表や解釈には慎重な印象を受けた。それでも、新しい粒子パターンがはっきりしてきたほか、ヒッグス粒子特有の性質も少し見え始めてきた。今年7月に発表した新粒子がやはりヒッグス粒子である可能性はさらに高まった。実験に取り組んでいるのは欧州合同原子核研究機関（CERN）の国際研究チーム。（日本経済新聞 2012/11/19）

●必要があれば名称変更も…地震予知連

地震学者らでつくる地震予知連絡会は21日、東日本大震災を予測できなかった反省を踏まえ、組織の名称や役割について検討する作業部会の設置を決めた。

1969年に発足した同連絡会は、国土地理院に事務局があり、地震学者らが地震予知に関する観測や研究結果などについて情報交換を行ってきた。会長の平原和朗・京都大教授は21日の記者会見で「地震予知は現実に難しい。組織の役割を再確認し、必要があればそれに見合う名前に変えたい」と話した。（読売新聞 2012/11/21）

●東北大「メディカル・メガバンク」 石巻など3市に拠点

東日本大震災後の地域医療支援と、被災住民らの医療情報ネットワーク構築に取り組む東北大「東北メディカル・メガバンク機構」は来月から、宮城県石巻、気仙沼、岩沼の3市に、活動拠点となる地域支援センターを設置する。機構は最先端の研究を復興につなげるため、東北大がことし2月に設立した。被災住民の全遺伝情報（ゲノム）や診療情報の調査・解析結果をデータベース化して、新薬開発などに生かす。血液などの生体材料を保存するバイオバンクも設ける。（河北新報 2012/11/30）

●京大：「秋入学」見送りへ 松本学長「入試改革が先」

東京大が提唱する「秋入学」について、京大の松本紘学長は29日、毎日新聞の取材に対し、「先に入試改革を行う。入試改革にめどが立たない段階で秋入学をやる気はない」と述べ、事実上、見送る方針を明らかにした。東大は5年後の実現を目指しているが、賛否を決めかねている大学も多い。京大が同調しないことで、各大学の判断にも影響を与えそうだ。（毎日新聞 2012/11/30）

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●2012年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書の概要

2012年11月3日 全国大学院生協議会

<http://www3.atword.jp/zeninkyu/files/2012/11/e382a2e383b3e382b1e383bce38388e5a0b1e5918ae69bb8e6a682e8a681.pdf>

●国立大学における若手教員について

平成24年11月12日 基礎研究及び人材育成部会 第6回会合 資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/jinzai/6kai/siryu6.pdf>

●博士課程修了者の状況把握のシステム設計－博士人材データベースの構築背景および海

<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1175>

●平成24年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

～大学卒業予定者の内定率は前年度より上昇、平成24年10月1日現在～

平成24年11月27日

厚生労働省 職業安定局

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002p7xb.html>

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年 11月号 特集：今日の大学改革の方向性について ～国家戦力会議、大学改革実行プラン、中央教育審議会、平成25年度概算要求～

特集：研究開発投資の効果をどのように測定するか～イノベーションの状況の把握～

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年 11月号 特集：東日本大震災 ー持続可能な社会に向けた復興へー

特集：地球環境変化研究における国際動向

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年11・12月号 レポート1：社会基盤情報の提供にむけた地球温暖化予測モデルの高信頼性化

レポート2：情報通信技術が生み出す自立生活支援サービス

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年 12月号 緊急特集：山中伸弥京大教授がノーベル賞受賞

特集：「限界」を科学する

2013年 1月号 特集：ヒッグスの先へ

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年11月号 特集：変容する水辺

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年11月の情報を扱っています。)